

## 平成29年度末に保存期間が満了する簿冊の措置決定に関する質問に対する回答(小谷委員)

質問事項	回答(公文書館)
<p>各課が移管指定した簿冊166件について、公文書館との協議の結果、156件が廃棄されることになっている。最終的には双方協議の上で結論を示しているので問題はないのだろうが、文書の移管の可否に関する感覚が現場と公文書館で大きく異なることは、望ましいことではないように思われる。公文書館と各課で移管の可否に関する一次判断に相違が生じる原因について伺いたい。</p>	<p>資料1で説明したとおり、各課が移管指定した簿冊は162件、協議の結果、廃棄となった簿冊は152件に訂正いたします。この152件の内訳ですが、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・97件が財政局財政課が作成した、企業会計以外の平成24年度予算に係る簿冊で、5年保存のものです。</li> <li>・33件が建設局土木部業務課が作成した、住宅宅地関連公共整備促進事業に係る簿冊で、30年保存のものです(廃棄予定一覧のNo.778から810)。その他22件になります。したがって、152件は種類としては20程度に区分されます。</li> </ul> <p>移管について原課と公文書館で異なる原因ですが、重要公文書該当基準による原課の検討が十分でないと考えられます。</p> <p>例えば、土木部業務課の33件については、30年保存文書はすべて移管対象となると思っていたとのことでした。そのほか、内容を確認せず簿冊名称で判断していた、前任者が移管対象と入力したものを後任者が再検討することなく移管指定している例も見受けられました。また、単なる誤入力2件、行政資料としての移管に変更したものが1件ありました。</p> <p>移管指定の入力は、簿冊作成直後から可能ですので、取り敢えず移管指定としたまま満了を迎えた可能性があります。財政課の97件は、この制度が始まった平成25年度に登録されたものですので、この例に該当している可能性があります。</p> <p>なお、平成24年度予算関係では30年保存の簿冊が13冊ありますので、これらを移管対象とする旨財政課と協議済みです。</p> <p>平成30年4月で現在の公文書管理制度施行後5年になりますが、改めて制度の周知徹底を図る必要があると考えております。</p>

資料4-2

平成29年度末に保存期間が満了する簿冊の措置決定に関する質問に対する回答(郡司委員)

頁	No.	保管单位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	保存期間	実際の保存年数	確認・提案事項	回答
1	2	総務局行政部 総務課	職員提案審査委員会の開催	188574	1987	30	30	確認/1985年完結の同類文書(簿冊コード2016-0186)は移管されているが、継続しなくてよいか。	1986年保存期間満了簿冊から移管対象外に変更。 ※「職員提案」は、職員から事務事業について創意工夫による改善等の提案を募集し、優秀提案を表彰する制度。1986年当時は技術系の改善案がほとんどで、概要は庁内広報誌に掲載された。現在イントラに掲載。
1	3	総務局行政部 総務課	職員提案の採用等の決定	188575	1987	30	30		
1	5	総務局行政部 総務課	特別内部監査の執行体制(方針)	188573	1987	30	30	確認/同類文書(簿冊コード2014-0215など)は移管されているが、継続しなくてよいか。	1986年保存期間満了簿冊から移管対象外に変更。 ※「内部監査」は、監査委員監査と異なり、本市が自主的に行う点検及び改善。定期的に各局が行う「定期内部監査」で問題が判明したときなどに、総務局が監査事項や対象部局を指定して行うのが「特別内部監査」。監査内容を確認した結果、重要性はないと判断した。なお、平成25年度以降は監査対象がないため実施していない。
1	6	総務局行政部 総務課	特別内部監査報告書(補助金の取扱事務)・定期内部監査報告書(昭和62・前)	277238	1987	30	30		
1	7	総務局行政部 総務課	特別内部監査報告書(補助金取扱事務)	184366	1987	30	30		
1	8	総務局行政部 総務課	特別内部監査報告書(委託契約事務)	184367	1987	30	30		
1	9	総務局行政部 法制課	札幌バイパス関係、エイトビル関係、自動車事故賠償等事務処理要綱制定原義、幌西ハイツ建築確認	170571	1986	30	31	確認/移管指定No.56~60と関連あるのでは。	参考資料のみであったため廃棄対象とした。 ・札幌バイパス関係~路線変更陳情関係だったが、別に移管対象に議会書類に含まれている。 ・エイトビル関係~エイトビル滞納整理関係の写し。訴訟はなし。 ・自動車事故~保存箱内不存在。 ・幌西ハイツ~建築確認の経過資料の写し。
1	29	総務局国際部 交流課	国際交流関係表敬メモ	2624007	1987	30	30	確認/移管指定No.73・166と関連あるのでは。	移管指定No.73・166は15周年記念事業であることから移管対象とした。 その他の例年ものは、(総)国際部が毎年発行する市政刊行物「札幌市の国際交流」(現「札幌市の国際施策」)で事業内容を把握できることから、移管対象としなかった。
1	30	総務局国際部 交流課	ミュンヘン綴(交流事業関係)	167270	1987	30	30		

頁	No.	保管单位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	保存期間	実際の保存年数	確認・提案事項	回答
9	239	まちづくり政策局総合交通計画部交通計画課	第2回道央都市圏パーソントリップ調査成果	158090	1986	30	31	10年に1回の調査成果。刊行された調査報告書等が図書館等に保管されていないければ。	札幌市中央図書館に1985年に刊行されたものが2種類所蔵されています。当該簿冊を確認し、正式な報告書であれば、行政資料として移管を受けます(公文書としては廃棄処理の上)。
12	315	財務局税制部税制課	瀋陽市税務視察団関係資料	167173	1987	30	30	他の年に水道局視察もあるようだが、技術的な支援交流があるのか。	札幌市国際部作成「札幌市瀋陽友好都市提携35周年記念誌」(2016年3月)によると、瀋陽市(1980年11月友好都市提携)からは、1987年前後多種多様の視察来訪があり、税務視察もその一環。税については技術的支援はないと思われる。
15	413	市民文化局文化振興課	「芸術のまち・さっぽろ'86」文化庁芸術祭さっぽろ公演関係	2974795	1987	30	30	札幌市文化芸術基本計画(1997～)に繋がるものなのか。	「札幌市文化芸術基本計画」の記述では、関連性はない。「芸術のまち・さっぽろ'86」の表現も1986～87年の広報さっぽろでも見られない。文化庁とあるので、国の事業の可能性はある。
18	530	保健福祉局総務部総務課	御下賜金関係書	167187	1987	30	30	確認／表彰関係綴(移管指定No.179)に含まれる内容なのか。	移管指定No.179は、各種表彰受賞候補者の推薦(方針)起案などで、実際の現物は登録と異なり、H7～H9の簿冊だった。よって、当該簿冊と関係なし。 当該簿冊の内容は、宮内庁から優良私設社会事業団体(例えば児童福祉施設など)について照会が来た場合の回答や、一連の事務手続き、厚労省への報告など(原課に確認済み)。
19	533	保健福祉局総務部保護自立支援課	不正受給(法78条)決定手続	167209	1987	30	30	白石区事件(受給せず相談にとどめ母子家庭の母親死亡)との関係は。	関連性はない(館長が当時白石区保護課職員)。 白石区の事件(1987年1月)は、保護申請や受給前の相談体制が指摘された。不正受給は保護受給中の問題なので、事件とは関係ない。
19	534	保健福祉局総務部保護自立支援課	昭和62年度不正受給(法78条)結果報告集	167210	1987	30	30		
22	618	子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課	ドンガバ村移転関係書	167135	1987	30	30		「開拓キャンプ場管理棟」の市内部での所管換えの起案。財産増減もない。現物確認済。
22	619	子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課	条例改正関係書	167135	1987	30	30	現・滝野すずらん丘陵公園が、札幌市滝野自然学園から、自然体験活動・レクリエーションエリアへと転換した時の文書なのでは。	現物の簿冊名称は登録と異なり、「こどもの劇場条例原義関係書」で、札幌市子ども人形劇場に関する条例改正公布伺等の写しと管理運営基準等の起案あり。滝野とは無関係。
22	620	子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課	指定都市子ども会育成研究協議会札幌大会関係書	152882	1984	30	33		原課に確認したところ、この大会は毎年指定都市が持ち回り開催する大会で、滝野自然学園とは関係ないと思われる。

頁	No.	保管单位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	保存期間	実際の保存年数	確認・提案事項	回答
22	621	子ども未来局 子ども育成部 子どもの権利 推進課	第20回指定都市子ども会ジュニア・ リーダー札幌大会関係書	152883	1984	30	33	同上	同上
25	721	環境局環境都 市推進部環境 対策課	札幌市の大気汚染状況	153987	1977	30	40	1970年代から事業所等の暖房用燃料 が硫黄分の少ないA重油への切り換 えがすすみ、家庭でも石炭から灯油 への変換があり、大気中の二酸化硫 黄の濃度はかなり削減され、さらに、 スパイクタイヤによる粉塵も規制によ りおさまったといわれている。しかし、 自動車から排出される二酸化窒素の 濃度は、1974年以降改善されていな いとのこと。その頃の測定値で、他に 同様の報告書等、数値を追えるもの があるのか。	刊行物で代替可(『札幌市の大気汚染物質測 定結果』等)と判断したため、廃棄対象。
25	722	環境局環境都 市推進部環境 対策課	札幌市煤煙防止条例施行規則	153988	1977	30	40		原義や起案はなく刊行物で、この時代のばい 煙に関する資料がないので、行政資料として受 け入れることにしたため、公文書としては廃棄 扱いとした。
25	723	環境局環境都 市推進部環境 対策課	札幌市煤煙防止モデル地区設置要 項	153989	1977	30	40		同上
25	724	環境局環境都 市推進部環境 対策課	煤煙防止に関する調査資料	153990	1977	30	40		同上
25	725	環境局環境都 市推進部環境 対策課	札幌市の大気汚染物質測定結果 (S49～)	153991	1977	30	40		同上
25	728	環境局環境都 市推進部環境 対策課	自動車排出ガス測定局 測定結果報 告(昭和48～)	153994	1981	30	36		刊行物で代替可(『札幌市の公害の現況と対 策』等)と判断したため、廃棄対象とした。
25	729	環境局環境都 市推進部環境 対策課	一般環境大気測定局 測定結果報告 (昭和48～)	153995	1981	30	36		同上
29	838	下水道河川局 事業推進部下 水道計画課	茨戸川の水質	350372	1986	30	31	札幌市の住宅地が拡大されるなか で、水質悪化した茨戸川の水質改善 事業に関する文書なのでは。現在進 行中の国土交通省の「第二期水環境 改善緊急行動計画(清流ルネッサンス II)」にも関連か。 移管指定No.210～ 215との関連。内容的に廃棄して大丈 夫か。	内容は、水質調査がわずかで、参考資料(環 境白書など)が多く、行政資料(道発行)のコ ピーを含んでいたため、廃棄対象とした。
29	839	下水道河川局 事業推進部下 水道計画課	茨戸川資料	350373	1986	30	31		参考資料が主であったため、廃棄対象とし た。
29	840	下水道河川局 事業推進部下 水道計画課	茨戸川縦断図 S49・60	350374	1986	30	31		表記数値等の解読が難しく汎用性が低いと判 断し、廃棄対象とした。
29	841	下水道河川局 事業推進部下 水道計画課	茨戸川水位状況	350375	1986	30	31		毎月の水位状況を測定した調査票のみで あったため、廃棄対象とした。

頁	No.	保管单位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	保存期間	実際の保存年数	確認・提案事項	回答
29	842	下水道河川局 事業推進部 下水道計画課	茨戸川水質改善計画委託提出資料	350689	1987	30	30	同上	外部へ業務委託する際の資料であったため、廃棄対象とした。
29	851	下水道河川局 事業推進部 下水道計画課	茨戸水再生プラザ 運転月報(管理係) 24時間試験 精密試験 参考資料	3124647	1987	30	30		水再生プラザの24時間試験の報告であり、重要公文書には当たらないと考え、廃棄対象とした。
32 ～ 36	942 ～ 1097	交通局高速電車部電気課	※[地下鉄東豊線の建設にともなう文書類]		1987	30	30	確認／東豊線は1988年12月に、栄町駅 - 豊水すすきの駅間が開業。移管指定の方に関連簿冊はなさそうだが大丈夫か。	工事に関する文書は、膨大な量であることが多いため、概要がわかる図面、土質調査を移管対象としており(平成26年6月重要公文書館該当基準の追加)、電気工事等の付帯工事は対象としていない。
48	1532	東区市民部総務企画課	札幌市政令指定都市制施行記念式典	150978	1987	30	30	確認／移管指定No.254 との関係。	移管指定No.254「東区シンボルマーク」との関連ですが、政令指定都市施行は1972年、東区シンボルマーク制定は1977年のため、関連はないと考えられる。 なお、現物の簿冊が存在しないため、廃棄として登録を抹消する予定。
48	1533	東区市民部総務企画課	大友亀太郎像(石膏原型)資料	150979	1987	30	30		像製作は1986年、シンボルマーク制定は1977年のため、関連はないと考えられる。 なお、原課に再確認したところ延長保存に変更する意向を示されている。
48	1534	東区市民部総務企画課	区政10周年記念事業資料(57)	150980	1987	30	30		区政10周年は1982年、東区シンボルマーク制定は1977年のため、関連はないと考えられる。 なお、現物の簿冊が存在しないため、廃棄として登録を抹消する予定。
63	75	建設局みどりの推進部みどりの推進課	国補 大学村の森造成工事	460810	2002	15	15	当該地は、1982年に札幌市の都市緑地として整備され、その後地域住民の運動を契機に隣接の北海道大学の官舎の跡地をとりこんで2000年度から2003年度にかけて拡張整備。移管指定No.83～95の中に入らなかったのは？	移管指定No.83～95(②30年未満簿冊)は新設公園のため、移管対象とした。大学村の森は1982年設置の公園。 新設以外では大規模改修であれば移管を検討するが、当該大学村の森についてはそこまでの改修ではないと判断した。
74	241	総務局国際部交流課	ミュンヘン綴(一般)	2120021	2007	10	10	確認／移管指定No.73・166との関連。	移管指定No.73・166は15周年記念事業であることから移管対象とした。 その他の例年ものは、(総)国際部が毎年発行する市政刊行物「札幌市の国際交流」(現「札幌市の国際施策」)で事業内容を把握できることから、移管対象としなかった。
74	242	総務局国際部交流課	ノボシビルスク綴(一般)	2120031	2007	10	10		

頁	No.	保管单位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	保存期間	実際の保存年数	確認・提案事項	回答
74	243	総務局国際部 交流課	国際化推進プラン関係綴	2120046	2007	10	10	同上	同上
75	262 ～ 267	まちづくり政策 局政策企画部 企画課	※[公立大学法人札幌市立大学に 関わる文書]		2007	10	10	確認／2006年開学。開学関連はある のか。また、2008年に文部科学省の 教育GPを獲得しているが、No.264・267 はその関連なのでは。	地方独立行政法人法で規定する市の附属機 関「札幌市地方行政法人評価委員会」に提出し た資料群で開学とは関連ありません。なお、委 員会に提出した資料は市のHPで毎年度分公 表されています。 また、教育GPは2008年度に獲得していま すが、直接文科省と折衝しており、No.264・267は 関連ありません(館長当時大学職員)。
76	306	まちづくり政策 局都心まちづ くり推進室都 心まちづくり課	市民会館関係(後継施設)2	2167938	2007	10	10	確認／1(No.9)は移管指定になっ ているが、2は廃棄していいのか？	原課に再確認したところ、延長保存に変更さ れることになりました。
82	509	市民文化局市 民自治推進室 市民活動促進 担当課	旧豊水小学校跡地施設活用事業	2161707	2006	10	11	確認／簿冊コード・2016-0028 との関 連は？	2016-0028「豊水小学校跡地施設活用検討会議 提言書」は、2004～05の市企画担当課作成簿 冊。当該2冊は、提言後に入居活用した団体 (アウ・クル、2006年5月～2011年7月活用)に 関する簿冊。
82	510	市民文化局市 民自治推進室 市民活動促進 担当課	旧豊水小学校跡地施設活用事業	2155028	2007	10	10		
83	519	市民文化局文 化部文化振興 課	創造都市さっぽろ推進検討委員会	2457709	2007	10	10	2006年3月、創造都市さっぽろ宣言。 初期の文書はあるのか？	現用文書として経済観光局に2006年度の簿 冊が登録されている。当該簿冊は、庁内研究会 「創造都市さっぽろ推進検討委員会」に関する 簿冊。
83	520	市民文化局文 化部文化振興 課	第2次新まちづくり計画(策定)	2977531	2007	10	10	第2次札幌新まちづくり計画の初年度 (2007～2010)。30年保存は、第3次 (2011年～)からしかないので。	第2次札幌新まちづくり計画(2007～10)関係 簿冊はまちづくり政策局政策調整担当課だけ で200冊以上登録あり。なお、当該簿冊は主務課 である政策調整担当課のものではないため、廃 棄対象。
90 ～ 91	763 ～ 783	経済観光局産 業振興部商 業・金融支援 課	※[札幌スタイルに関わる文書]		2004 ～ 2007	10	13～10	特に、当事業が始まった2004年のもの。	札幌市の独自である「札幌スタイル事業」の創 設に係る簿冊は移管対象として検討するが、当 該満了簿冊にはそれに該当するものがないと 判断した。 なお、主務課に30年保存の現用文書が登録 されているため、移管指定について今後協議す る。
91 ～ 92	789 ～ 791・ 813	経済観光局産 業振興部商 業・金融支援 課	※[パッケージ事業]		2004 ～ 2007	10	13～10	厚労省がすすめる地域雇用創造推進 事業(パッケージ事業～2012)。	簿冊の内容が厚労省の補助金に関するもの で、該当事業に係るものでないため、廃棄対象 とした。

頁	No.	保管单位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	保存期間	実際の保存年数	確認・提案事項	回答
91 ～ 92	793 ～ 795・ 802・ 816	経済観光局産業振興部商業・金融支援課	※[知的クラスターに関わる文書]		2004 ～ 2007	10	13 ～10	文科省が全国12地域10クラスターを選定した「知的クラスター創成事業」のひとつ。札幌ITカロッツェリア構想。2002よりだが、現在のところ関連資料の保存はなされていないようだが大丈夫か。	簿冊の内容が文科省の補助金に関するもので、該当事業に係るものではないため、廃棄対象とした。 なお、札幌ITカロッツェリアについては、議会での議論も少なく、簿冊の登録されていない。今後確認する。
92	823	経済観光局農政部農政課	新規参入者就農促進支援事業	2842573	2007	10	10	農水省は2007年より新規就農者の実態調査を始めている。道内都市部における実態がわかる？	簿冊名称である「新規参入者就農促進支援事業」は、登録農家等で行われる実践的な技術習得研修で要する経費の一部を助成するもので、新規就農者の実態調査とは関連ないと考えられます。 農業従事者の推移は、札幌市統計書や「さっぽろの農業」で把握できます。
96	958	環境局環境都市推進部環境計画課	札幌・ミュンヘン姉妹都市提携35周年関係	2962343	2007	10	10	内容は環境局関連？	現用文書で総務局国際部交流課「ミュンヘン35周年綴」(30年保存)あるため、当該文書は主務課の簿冊でないため、廃棄対象とした。
97	968	環境局環境都市推進部環境対策課	ポートランド市姉妹都市提携五十周年記念事業	2994581	2007	10	10		現用文書で総務局国際部交流課「ポートランド50周年関係綴」(全3件)(30年保存)があるため、当該文書は主務課の簿冊でないため、廃棄対象とした。
215	4140	中央区市民部総務企画課	ヒグマ対策	3120431	2007	10	10	ヒグマ出没増加	ヒグマ対策の主務課、環境局環境都市推進部環境管理担当課の項を参照。
241	235	総務局行政部総務課	公文書館に関する部内研修会	2989440	2007	5	10		「公文書館に関する職員研修会講義録」として、札幌市文化資料室研究紀要創刊号(2009.3)に掲載されているため、廃棄対象。
243	292 ～ 294	市民文化局文化振興課	サッポロ・シティ・ジャズ1～3	2972579 2974455 2974454	2007	5	10	2007年が第1回開催	当該簿冊は、2007年度のイベントに係る経理や事務作業に係る内容であるため、廃棄対象としました。 シティ・ジャズ設立の経緯や前身イベントについては刊行物で確認できます。
245	352 ～ 357	環境局環境都市推進部環境管理担当課	※[ヒグマ対策にかかわる文書]		2006 ～ 2007	5	11 ～10	ヒグマ出没増加	惨事と言えるほどの社会的事件であれば移管対象となる。なお、野生動物の動向は過去5年程度の情報が重要と考えられ、市のHPでは2012年度の出没情報から公表している。また、「さっぽろヒグマ計画」が2016年度に策定されている。
247	423 ～ 424	建設局みどりの推進部みどりの管理課	市民の森ほかヒグマ等調査巡視業務	88092 2105123	2006 ～ 2007	5	11 ～10	ヒグマ出没増加	ヒグマ対策の主務課、環境局環境都市推進部環境管理担当課の項を参照。

## 平成29年度末に保存期間が満了する簿冊の措置決定に関する質問に対する回答(木村委員)～保存期間30年簿冊分

頁	No.	保管单位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	保存期間	実際の保存年数	質問事項	回答
2	50～53	政)政策企画部企画課	学校基本調査結果表小学校・中学校・卒業後 昭和53～55	156440 ～ 156443	1983	30	34	これはどういう内容のものでしょうか？調査の結果は他に残されているものですか？	文部科学省の統計で、児童数や学級数、教員数などや、卒業後の状況調査など。札幌市は教育委員会が作成したものを、まちづくり政策局統計担当からが国に提出している。札幌市の結果概要は、刊行物『札幌市統計書』で見ることができます。
2	64～66	政)政策企画部企画課	昭和47年事業所統計調査報告解説	157395 ～ 157397	1987	30	30	これは活字の刊行されているものでしょうか？他にも参照や調べることができる種類のものでしょうか？	刊本。全国分をまとめた刊行物があります。札幌市の結果概要は、刊行物『札幌市統計書』で見ることができます。
2～5	67～121	政)政策企画部企画課	国勢調査解説シリーズ		1987	30	30	これは活字の刊行されているものでしょうか？他にも参照や調べることができる種類のものでしょうか？	刊本。全国分をまとめた刊行物があります。札幌市の結果概要は、刊行物『札幌市統計書』で見ることができます。
10	252～255	政)交通計画部	西3丁目交通量調査、交通量調査報告書		1987	30	30	これはどういう内容のものでしょうか？調査の結果は他に残されているものですか？	交通量調査に係る行政資料が当館でも所蔵しています。
32	948	交)高速電車部電気課	発表論文	164025	1987	30	30	これはどういう内容のものでしょうか？	当時の電気課の職員が実際に雑誌等に掲載したと思われる論文。掲載雑誌は不明。
47～52	1474～1650		行旅死亡人等取扱		1987	30	30	これは行き倒れなどの身元不明の人についてだと思いますが他にも記録はあるのでしょうか？あるいは、警察などの扱いでしょうか？白石区、豊平区、清田区、南区、西区、についてはこの記録はないのでしょうか？	社会福祉の概要や札幌市統計書(H20まで掲載)に総数が掲載されている(ここ数年はない)。なお、個々の内容は官報に掲載されます(それらを取りまとめたWebサイトもある)。その他、経王寺(平岸霊園以前)や平岸霊園に引き取り手のない遺骨の記録があります。区によって記録がないのは、毎年必ず全区で発生するほどの件数ではないことと、それによって保存期間の設定が異なることによると考えられます。常用簿冊としている区や保存期間5年にしている区もあります。
55	1772	手)市民部戸籍住民課	昭和12年除籍簿	180660	1937	80	80	これはどういう内容のものでしょうか？なぜ、ここにこれが一つだけあるのでしょうか？	全員が除籍になった戸籍簿。当該簿冊は延長処理漏れです。 ※保存期間はかつては除籍後80年でしたが、2010年に150年に延長されたので、変更登録すべきものでした。

## 資料 4 - 3

## 平成29年度末に保存期間が満了する簿冊の措置決定に関する質問に対する回答(木村委員)～保存期間10年簿冊分

頁	No.	保管单位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	保存期間	実際の保存年数	質問事項	回答
83	529	ス)スポーツ部 企画事業課	北海道日本ハムファイターズ優勝パ レード関係綴	2325135	2007	10	10	他にも記録があるのですか？	最初に優勝パレードを行った、2006年の関係 簿冊は当館に移管されています。
95	915 ～ 921	環)環境事業 部施設管理課 試験調査係	清掃工場ごみ質測定結果、排ガス 測定、アスベスト濃度測定結果～な ど	2135690 ～ 2974646	2007	10	10	他にも記録があるのですか？	担当課で検査結果をとりまとめた「検査年報」 を保管しています。
197	3460 ～ 3477	交)高速電車 部乗務担当課	交通局の運転事故報告書、接客事 故報告書、事故報告書など	2027650 ～ 2090397	2007	10	10	他にも記録があるのですか？	ありません。
213	4067	消)総務部施 設管理課	消防局交通事故報告書	2054554	2007	10	10	他にも記録があるのですか？	ありません。重大事故(人身傷害事案など)が あれば個別に記録を残します。
213 ～ 215	4068 ほか	消)予防部予 防課、各消防 署予防課	火災調査書	2129333 ほか	2007	10	10	他にも記録があるのですか？	消防局予防課では、発生日月日や場所、原 因等を一覧にまとめた火災記録を常用簿冊で 作成しています。
214	4088	消)各消防署 予防課	火災統計書	2128682 ほか	2007	10	10	他にも記録があるのですか？	消防局予防課で発生日月日や場所、原因等 を一覧にまとめた火災記録を常用簿冊として作 成しています。

資料 4 - 4

平成29年度末に保存期間が満了する簿冊の移管指定状況に関する質問に対する回答(鈴江委員)

頁	No.	保管单位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	保存期間	公文書館指定基準	質問事項	回答
3	43	総務局行政部 総務課	北海道市長会議書類 昭15~18 札幌市	155929	1940	30	その他重要なもの	戦前の文書が移管されることのようにです。総務課の文書なので、今に至って指定対象となる事情をお聞かせ下さい。市制の根幹に関わる戦前のもはほかにもないのか、と連想します。	これまで保存期間延長を継続しておりましたが、業務上使用しないと判断したため、保存期間の延長を行わず、保存期間を満了させたものです。 No.33「開府50年記念式書類(大正7)」を含め移管すると総務課保管の文書はほかにはございません。
	44	総務局行政部 総務課	区政実施に関する書類 明32 札幌区	156659	1899	30	その他重要なもの		
	45	総務局行政部 総務課	市制準備関係書類 大11 札幌区	156664	1922	30	その他重要なもの		
4 ~ 9	73 ~ 184		※[公文書館のみが移管指定した簿冊]					公文書館のみの指定分は、原課の意向は無くとも公文書館に移管されるものでしたか。	公文書館のみの指定分も原課にその旨通知します。意見の相違がある場合は、協議します。
15 ~ 16	1・ 27 ~ 29	総務局行政部 総務課・保健 福祉局総務部 総務課	副市長引継書・副市長懸案事項・副市長事務引継・医務監引継書		2007 ~ 2011	5 ~ 10	市長の事務引継書	副市長・医務監の引継書は総務課所管分だけのものか。また市幹部の引き継ぎ書の移管は、今回が初めてのように思うが、新たに移管対象になったのは公文書館設立5年にして、公文書管理、公文書館の機能に対する理解の深まりかと考えられるか。	・引継書は最終的に取りまとめた課のものが移管対象となるので、庶務担当(総務課)所管のものになります。 ・すでに移管された引継書として、昭和46年以前の市長引継書のほか、副市長・局長の引継書も一部移管されております。 今後保存期間満了を迎えるに当たって、移管対象は増えると推測されますので、一定の理解はされていると思われます。
25	190・ 191・ 196	白石区市民部 総務企画課・ 豊平区市民部 総務企画課・ 手稲区市民部 総務企画課	※[区の事務引継書関係]		2012 ~ 2014	3 ~ 5	市長の事務引継書	区の引き継ぎ書は今後、全区にわたって継続的に移管される必要がある。原課への周知の必要があると思う。	ご指摘のとおり、周知を検討します。

## 資料 4 - 4

## 平成29年度末に保存期間が満了する簿冊の措置決定に関する質問に対する回答(鈴江委員)

頁	No.	保管单位名称	簿冊名称	簿冊整理 番号	完結 年度	保存 期間	実際の保 存年数	質問事項	回答
2	40 ~	まちづくり政策 局政策企画部 企画課	※[統計関係簿冊]		1983 ~ 1987	30	30~34	刊行された全国統計は図書館に移管されるものか。	本市では移管されていません。道立図書館や北大図書館に所蔵されています。
42	1313	水道局給水部 配水調整担当 課	札幌水道水量・水質年報(製本)	165231	1987	30	30	札幌水道水量、水質年報は、年次報告なら、ほかに相当するものがあるのか。	当館に当該年報を所蔵しています。ほかの年次報告として水道事業年報があります。
55	1772	手稲区市民部 戸籍住民課	昭和12年 除籍簿	180660	1937	80	80	戦前の文書。	資料4-3(木村委員の質問に対する回答/30年簿冊分)を参照下さい。
			※[30年保存文書全般について]					<p>総じて30年保存文書は、永久保存文書制度があったら、そのまま廃棄されずに保存を継続したのもあったと思われる。公文書館が出来たことで、廃棄が促進されたことになろうか。</p>	<p>かつての保存期間区分は、「永年」の次に短いのが「10年」であったため、15年あるいは20年保存で足りるものが「永年」に区分されていた可能性があり、そのような文書は「30年」になったことで、廃棄になっていると推測されます。また、書庫の奥に置かれたまま、重要性を再評価されることがなかった「永年」保存文書が「30年」を経過し再評価されることによって、廃棄になっている場合もあります。「永年」区分が廃止され公文書館ができたことで、長期保存文書の再評価がなされ、結果として廃棄文書が発生したと考えられます。</p>